

# 諸外国における国民ID・電子私書箱の動向

---

2015年5月28日

 株式会社三菱総合研究所  
情報通信政策研究本部

# 目次

---

1. 背景と目的	2
2. 各国の動向	3
3. 電子私書箱に関する各国の比較整理	18

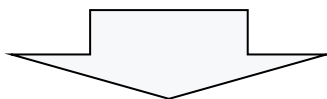
# 1. 背景と目的

社会保障・税番号制度(以下「番号制度」という。)については、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が平成25年5月に成立、公布された。この関連法である「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」においては、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」の一部が改正され、インターネット上の安全なログイン手段として、公的個人認証サービスに「利用者証明用電子証明書」の仕組みが創設された。これらの制度により、官民における様々な業務が効率化し、公平・公正かつ利便性の高いサービスの享受が可能となる。

「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定)においては、「放送・通信分野等での個人番号カードの民間利活用場面の拡大」を行うこと、「マイナンバー等分科会中間とりまとめ」(平成26年5月16日)においては、利用者の利便性を高め、サービス提供者の負担軽減する観点から、官民の証明書等を電子データとして受領できる「電子私書箱」の構築に向け、法的効力の整理や利用手続の見直し等について行うこととされている。

総務省「ICT街づくり推進会議(座長:岡素之(住友商事相談役))」における共通ID利活用ワーキング等においても、通信・放送分野における公的個人認証サービスの民間活用に向けて、具体的なユースケース、アクセス手段としてのケーブルテレビやスマートテレビの活用、電子私書箱の在り方等について議論を進めてきているところである。

一方、諸外国においては欧米を中心に共通番号制度を導入する国が多いが、各国それぞれの文化等により、共通番号の利用可能な範囲が大きく異なる。



そこで、本調査研究では、諸外国における番号制度、IDの利活用状況の最新動向等を調査し、我が国の公的個人認証サービス利活用推進に向けた基礎資料とする。

---

## 2. 各国の動向

---

## オーストラリアの国民ID活用事例

- 分野ごとに異なるIDが発行され、それぞれの分野で法律により利用範囲が制限されている。(セパレートモデル)
- 政府統一ポータル myGovから複数のオンラインサービスにログイン可能。税申告サイトにおいて、メディケアサービスの医療費証明書をオンラインで取得し、利用することが可能。

### ■ メディケア・オンライン・サービス(医療保険)

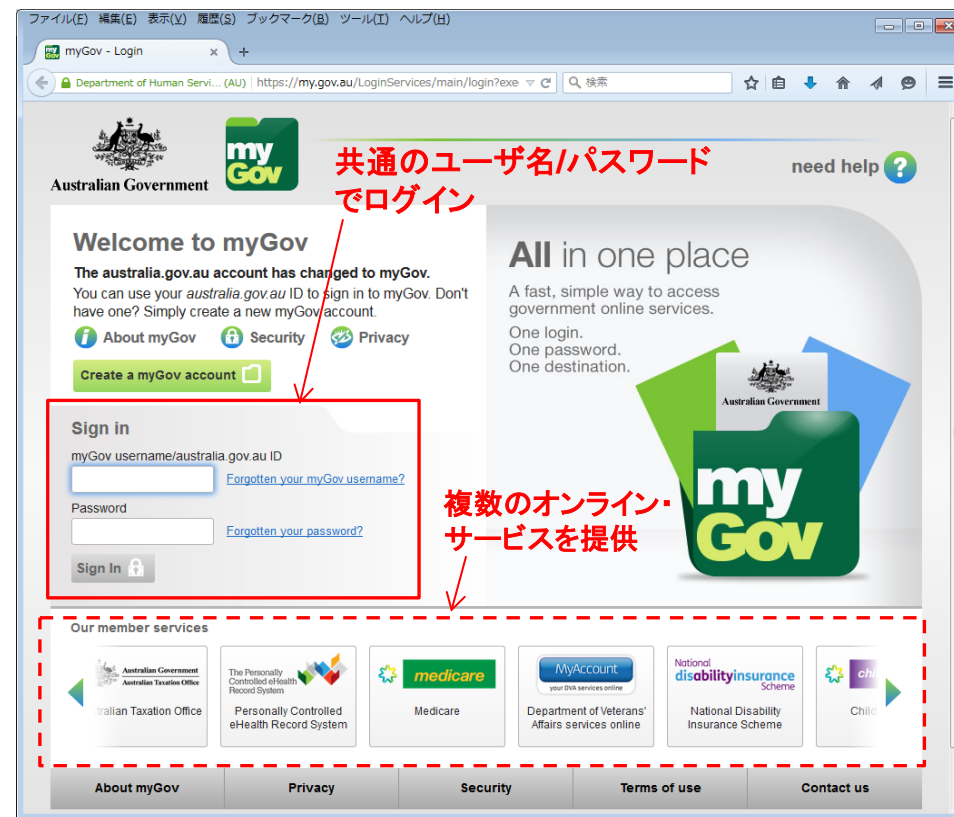
- 政府統一ポータルmyGov内で、個人ヘルスケア識別名 (Individual Healthcare Identifier: IHI) によりメディケア・オンライン・サービスを提供する。
- メディケア請求  
治療に対するメディケア給付請求をオンラインで行う。
- メディケア郵便のオンライン受信  
郵便に代わりメディケア郵便をmyGov Inboxにおいてオンラインで受信できる。
- 銀行詳細情報の確認・操作  
医療費の支払いに使う銀行をメディケア・オンライン・アカウントに対応付けることができる。

### ■ 税申告サービス(e-Tax)

- 政府統一ポータルmyGov内で、納税者番号(TFN: Tax File Number)により、税申告サービスを選択する。
- myGovアカウントでログインし、e-Taxサービス内で、オンライン税申告が可能
- 2014年には、280万人が、e-taxを用いて税申告
- 128ビット以上のSSL暗号化通信によりセキュリティを確保

### ■ その他のサービス

- CenterLink(年金、失業、障がい者手当等)の給付)
- Australian JobSearch(求職) 等

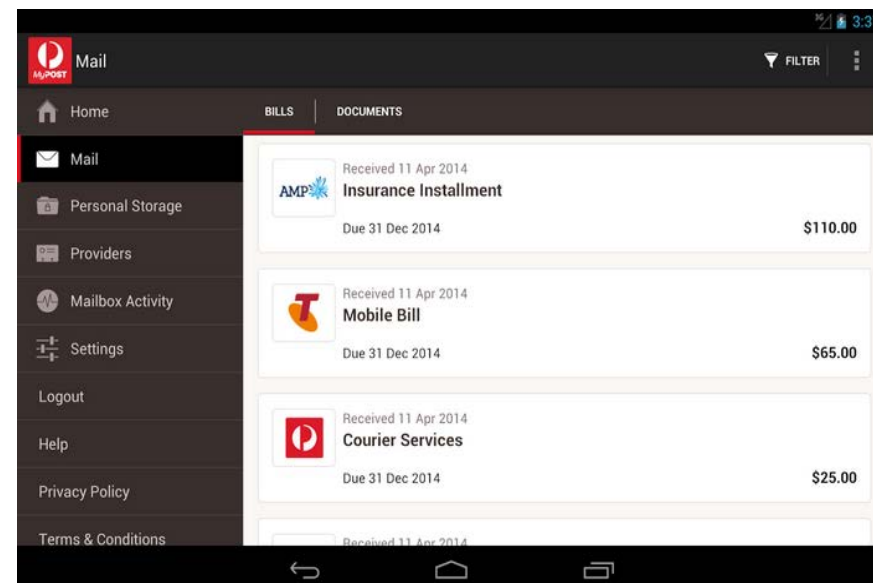


オーストラリア政府統一ポータルmyGovログイン画面

## オーストラリアの電子私書箱

- 電子私書箱として、政府によるmyGov InboxとオーストラリアポストによるMyPost Digital MailBoxがあり、myGov InboxからMyPost DigitalMailBoxへのメール転送機能を使うことで、官民の電子文書を統一的に管理可能。
- MyPost DigitalMailBoxでは、請求書に対するワンクリック支払い、支払いリマインダー等の機能も提供する。

概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電子私書箱として、政府によるmyGov InboxとオーストラリアポストによるMyPost Digital MailBoxがある。</li> <li>● myGov InboxからMyPost Digital MailBoxへのメール転送機能により、官民のメールを統一的に管理が可能。</li> </ul>
機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● メール受信、請求書の支払い、重要なドキュメントのオンライン管理を、一つのサイトで、シングルパスワードで利用可能</li> <li>● 請求書に対してワンクリックの支払い、支払いリマインダー、自動振込み機能を提供</li> <li>● 領収書、保険証書、旅程表など重要な文書を安全に保管する。</li> </ul>
アクセス手段とセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PC、Android端末(タブレット、スマートフォン)から統一的にアクセス可能</li> <li>● 受信は、選択した事業者に制限可能</li> <li>● メッセージ配信は完全に暗号化される。</li> <li>● 個人ユーザのログイン認証は、パスワードと個人属性情報による多要素認証による。</li> <li>● ビジネス用途では、電子証明書による認証が可能</li> </ul>



Android 端末によるMyPost Digital Mailboxアクセス画面  
(出典: MyPost Digital Mailbox公式サイト)

## エストニアの国民ID活用状況

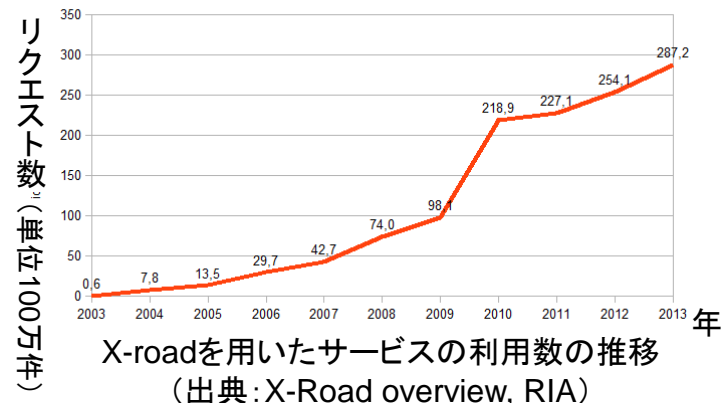
- 行政サービスに使われる**170以上の政府データベース**についてインターネット上でアクセス可能な情報基盤が構築され、**2000以上の官民サービスにおいて活用**されている。
- 電子IDカードを用いた認証基盤を構築し、国民は、自身のデータに対して誰がアクセスできるか設定し、また、誰がデータを利用したか確認できる仕組みが実現されている。

### 電子IDカードとインターネット上のデータ交換基盤 X-road

- 行政サービスに使われるデータをインターネット上で安全に交換するための情報基盤X-roadを構築し、電子IDカードを用いた電子認証によりデータへのアクセス権を保護する。
- 電子IDカードとデータ交換基盤X-roadは、2000以上の官民サービスに活用され、年々、利用数が増加している。

### 活用事例 (2000以上のサービスの一部)

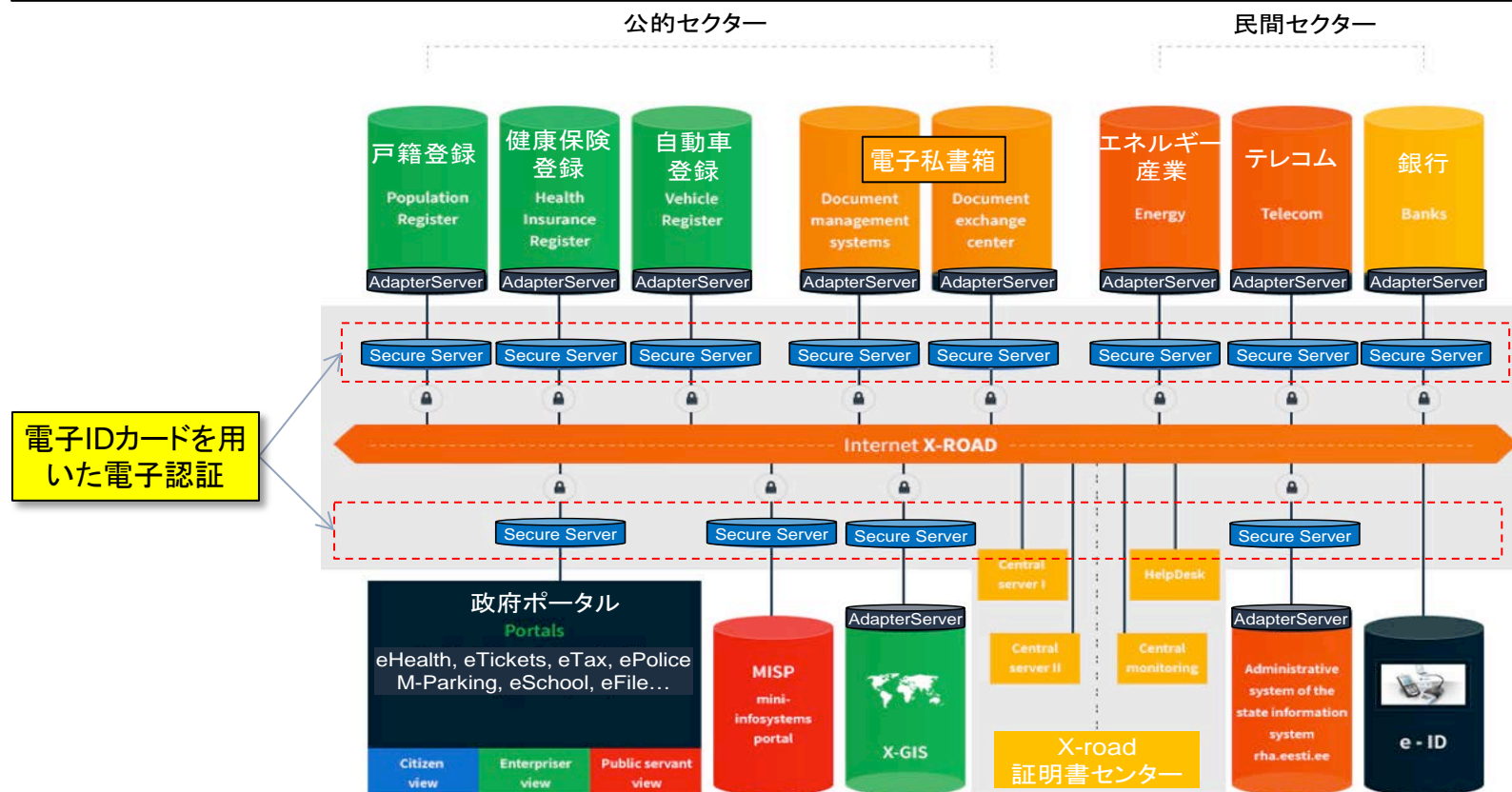
- 主なサービス
  - 電子投票  
世界初のインターネット上の国政選挙を実施(2007年)
  - インターネットバンキング  
銀行取引の**99.6%はインターネットで取引**(2011年)
  - 電子医療記録・電子処方箋  
X-roadを利用して、医療機関、薬局が相互にアクセス可能
  - 電子税申告  
個人所得税の**オンライン申請率は95.4%**(2014年)
- カード一元化の活用例
  - 身分証明書、EU内パスポート
  - 健康保険
  - 運転免許証の代用
  - Eチケット(公共交通機関)(電子IDカード所有者の15%が利用)



電子IDカードと電子投票等に用いられるカードリーダー

## (参考) データ交換基盤 X-roadの全体像

- 行政サービスに使われるデータをインターネット上で安全に交換するための情報基盤として X-road を構築。
- 政府ポータル、行政情報システム、金融、テレコム分野等の民間情報システムが、インターネットに接続され、電子IDカードを用いた電子認証により安全なアクセスを可能にしている。
- 戸籍、健康保険、自動車登録などの行政システムは、独自のデータ形式と共通データ形式に相互変換するサーバ (Adapter Server)を設置することで、官民組織から共通のインタフェースで利用できるようにしている。



データ交換基盤X-roadの構成と接続される主な電子サービス  
(出典: 資料「X-ROAD FACTSHEET, Information System Authority」に加筆)



## エストニアの電子私書箱

- 国民に対して、電子IDカードを用いた電子文書に対する電子署名の付与、検証、転送等のための環境DigiDocを提供
- 市役所、政府機関(約60機関)への電子申請や民間ビジネスにおいて、DigiDocによる電子署名が利用される

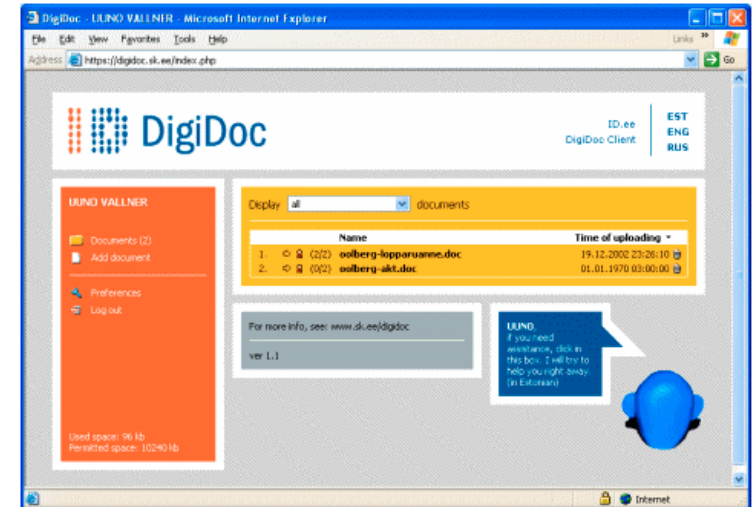
### 電子私書箱 DigiDocの概要

- 任意の電子文書に対して、電子IDカードを用いた電子署名の付与、検証、共有、転送を行うための環境を提供
- 利用環境としてWebアプリケーション、モバイル端末によるアプリが提供
- XML文書に対する電子署名について規定したフレームワーク XAdESに対応し、汎用性が高い
- システムへのログインは、電子IDカードまたは、Mobile IDを用いて行う
- サービスは、エストニア証明書センター(SK)により運用される

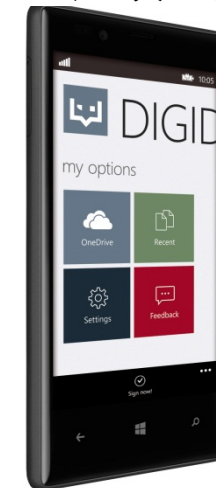
### DigiDocの利用例

以下のような用途で、DigiDoc利用者ツールを用いた電子署名付き文書が利用される。

- 法律事務所におけるパートナーおよび顧客とのビジネス文書の交換(電子IDカードとDigiDocの利用)
- 市役所や政府機関(約60機関)のポータルにおける様々な電子書類の提出
- 商標登録サービスの申請
- 法務省に対して、会社設立のオンライン申請(2時間で処理される)
- 市民・移民局に対するID文書のオンライン申請



DigiDoc のWebアプリケーション画面



DigiDoc のモバイル端末画面(Windows Phone)

## (参考) 諸外国の電子IDシステムの整備レベルおよび活用レベルの評価

米国の政策系シンクタンクITIF (Information Technology & Innovation Foundation) のレポート※において、各国の電子IDシステムの整備レベルおよび利活用レベルを以下のように評価分類している。

電子IDシステムの整備レベル、活用レベルの評価分類  
 (出典: Explaining International Leadership: Electronic Identification Systems, ITIF, 2011)

		整備レベル		
		大	小	無し
利活用レベル	大	エストニア	デンマーク、スウェーデン、イタリア、スペイン	N/A
	小	オーストリア、ベルギー、マレーシア、スロベニア	フィンランド、ドイツ、アイスランド、リトアニア、ポルトガル	N/A
	無し	N/A	N/A	米国

整備レベルおよび活用レベルの双方が高い国としてエストニア1国が挙げられ、整備レベルは低いですが、利活用レベルの高い国として、デンマーク等が挙げられている。このことから、エストニアは電子IDの先進国であることが確認できる。

エストニアにおいては、官民サービスの2000以上のものについて電子IDが利用されている。

※Explaining International Leadership: Electronic Identification Systems, ITIF, 2011

## デンマークの国民ID活用事例

- CPRと呼ばれる国民IDが誕生時に付与され、外国人も住民登録の際に付与されている。(フラットモデル)
- 電子政府サービスが充実しており、市民ポータルにアクセスして、「マイポータル」から地方自治体、病院、税務署、保険会社、銀行等のサービスに関する自分の情報を閲覧することが可能。

### ■ 市民ポータルサイト「borger.dk」

- ユーザ目線のワンストップの行政サービス(窓口の一元化)を実現(財務省の運営費)
- 公共サービスの情報は分かり易く、全て集約されている。
- 「マイポータル」(デンマーク語: MinSide、英語: My Page)では、地方自治体、病院、税務署、保険会社、銀行に関する自分の情報が見られる。例えば、直近3か月の給与情報、税情報、資産、自分のほか、夫や子どものソーシャルセキュリティナンバー、医療情報等が確認可能。
- 電子署名による認証とシングルサインオン方式採用によりセキュリティを確保。
- スマートフォンやタブレットからもアクセス可能。
- 個人情報については、ログインのたびに、様々な省庁のデータベースに集約してよいか確認することが法律で義務づけられている。



デンマーク市民ポータル画面(トップページ)

そのほか:

- 企業ポータルサイト「virk.dk」
- 税金ポータルサイト「skat.dk」
- 医療・健康ポータルサイト「sundhed.dk」
- 教育ポータルサイト「emu.dk」

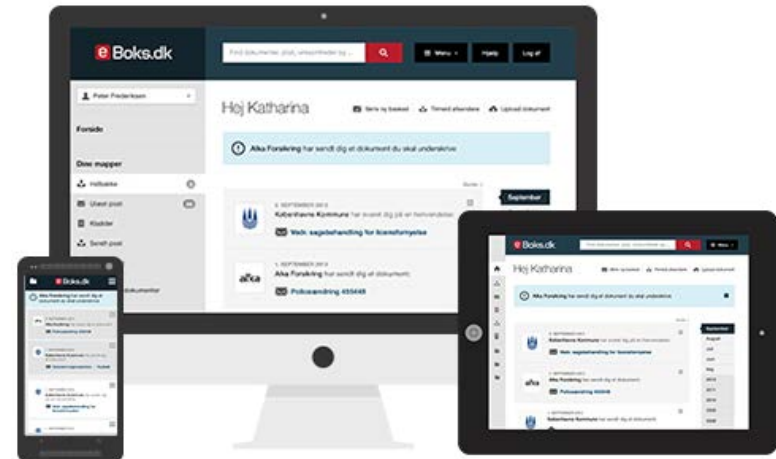
## デンマークの電子私書箱

- デンマークでは、2012年に、2014年までにすべての市民が、公的機関から電子メールを受領することができる「Digital Post」と呼ばれる安全な電子私書箱を保有しなければならないという法律が成立。
- 個人は、市民ポータルborger.dk又は、e-Boks.dkからアクセス可能で、公的機関からの通知の受領や、書類の送信が可能。（企業は企業ポータルvirk.dkからもアクセス可能）

概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Digital Postと呼ばれる電子私書箱が原則全市民に付与される（特に免除申請しない限り、自動的に登録される）</li> <li>● e-Boks A/S という企業によってソリューションが提供され、同企業によって提供されている既存のe-Boksと呼ばれる他の民間企業から電子メールを受信できる電子私書箱サービスと連携している。</li> </ul>
機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公的機関からの通知の受信、保険会社や銀行等民間企業からの明細書等の受信が可能。</li> <li>● 送信についても公的機関に文書を提出することが可能。（例：外国人に関する労働環境及びリクルートメントに関するデンマーク当局）</li> <li>● その他、民間企業からの通知もe-Boksにて選択・設定すれば受信が可能。</li> <li>● 受信した新しい電子文書や未読の電子文書に関して電子メールにて通知される。</li> <li>● 転送、自動振り分け、受領確認機能についても現在検討中（2016年初めから実現予定）</li> </ul>
アクセス手段とセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PC、スマートフォン、タブレットから统一的にアクセス可能。</li> <li>● メッセージ配信は完全に暗号化される。</li> <li>● ログイン時は、CPR、暗証番号（パスワード）、NemIDの組合せでセキュリティを担保。</li> <li>● データは、最も厳格な安全基準を満たしている国内のKMDのデータセンターに保管。</li> </ul>



市民ポータルborger.dkからのDigital Postアクセス画面  
（出典：borger.dkサイト）



e-boks.dkのアクセス手段  
（出典：e-boks.dkサイト）

## カナダの国民ID活用事例

- SINと呼ばれる社会保険番号があり、就労時又は、政府の情報にアクセスする際に必要なものとなっている。(フラットモデル)
- SINが要求される場面は複数の法律で特定されている。**SINの提示を要求することができるのは雇用者や金融機関等で、民間組織でSINの提示を求めることは違法ではないが推奨されていない。**

### ■ Service Canada(電子政府サービス)

- SIN、氏名、生年月日、誕生時の母親の姓によってアクセスするためのPAC (Personal Access Code)を取得。
- Service Canadaのマイアカウントにアクセスするには、オンラインバンキング等他のオンラインサービスにサインインする際の情報でサインインできる。

※その場合、オンラインバンキングの中身の情報は、政府には共有されず、サインインサービス事業者がどの政府のサービスを利用しているかを知るだけである。サインインサービスの事業者は、2015年3月現在、以下の通りである。

- BMO Financial Group
- CHOICE REWARDS MasterCard
- Scotiabank
- Tangerine
- TD Bank Group

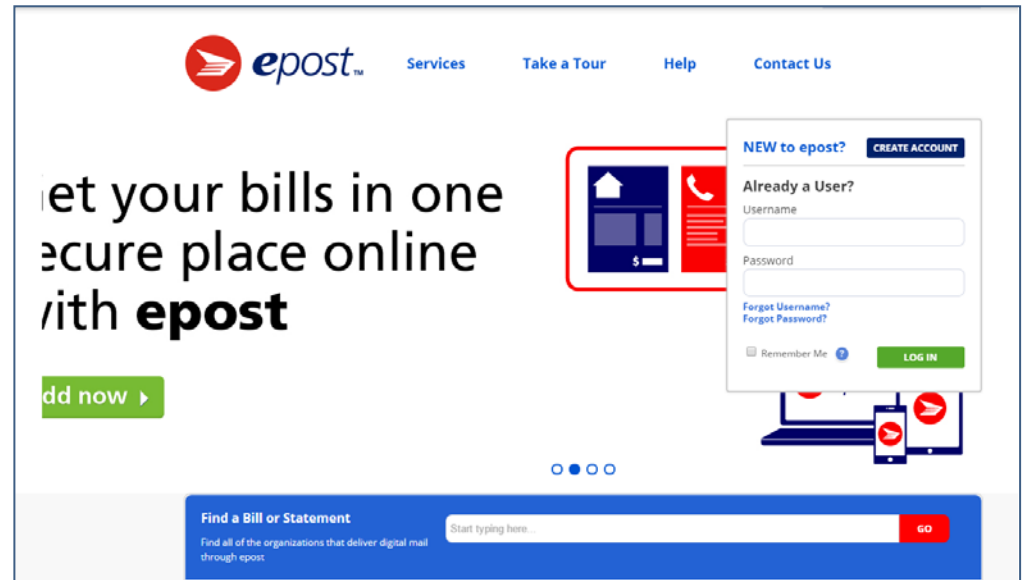


Service Canadaアクセス画面  
(出典:Service Canada公式サイト)

## カナダの電子私書箱

- カナダでは、2000年に、カナダ王立公社(Crown Corporation)であるカナダポスト社(Canada Post Corporation)が運営するePostと呼ばれる電子私書箱が誕生した。
- 2012年には、行政や民間ビジネスにおいてより有効活用できるよう拡大したものを作成しており、現在、750百万人の利用者がいる。地方自治体の納税請求書、主要な銀行におけるオンラインバンキングサイト上での各種明細書へのアクセス手段として、ePostが利用されている。

概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カナダポスト社(王立)が運営するePostが無料で提供されている。</li> </ul>
機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要な銀行のオンラインバンキングサイトで各種明細書にアクセス可能。</li> <li>● 2015年3月から、地方自治体の納税請求書にアクセス可能。</li> </ul>
アクセス手段とセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● メッセージ配信は完全に暗号化される。</li> <li>● サインアップしたメールしか受信しないため、他の不要な広告やスパム・ジャンクメールは受信しない。</li> <li>● データは、カナダ国内のサーバ(銀行レベルの高セキュリティの3つのデータセンター)に保管。災害時の対応策も確保されている。</li> </ul>



ePostトップ画面  
(出典:ePost公式サイト)

## シンガポールの国民ID活用事例

- シンガポール市民及び永住者はNRIC、外国人居住者や就労者はFINと呼ばれる国民IDが付与されており(フラットモデル)、2003年からすべての官公庁サイトで共通の個人認証番号であるSingPassを導入。
- SingPassを利用して電子政府サービスにアクセスすることが可能。

### ■ 電子政府サービス「e-Citizen」

- 政府の電子サービスとして、下記が可能になっている。
  - 納税
  - 各種請求書や各種料金の支払い
  - 寄付
  - ライセンス(許可)の申請等

The screenshot displays the Singapore eCitizen website. At the top, there are navigation tabs for GOVERNMENT, CITIZENS & RESIDENTS, BUSINESSES, and NON-RESIDENTS. The main header features the eCitizen logo and the Singapore Government logo with the tagline 'Integrity · Service · Excellence'. Below the header, there are navigation links for HOME, TOPICS, ESERVICES, HIGHLIGHTS, ONEINBOX, and ideas!, along with a search bar. The main content area is titled 'eServices' and includes a sub-header 'Pay bills and fees, make contributions, apply for licences and more, with our collection of government eServices.' Below this, there are tabs for 'Payment Services', 'Ministries / Statutory Boards', and 'View All eServices (A-Z)'. The 'Contributions' section is highlighted, showing three service items: 'CPFB: e-Cashier - Contributions for Self-Employed', 'CPFB: e-Cashier - Top up Premium for MediShield or Home Protection Scheme (HPS) Cover', and 'CPFB: e-Cashier - Top up under Minimum Sum Top Up (MSTU) Scheme'. A 'SEE ALL' link is provided below the list.

eCitizenトップ画面  
(出典: eCitizen公式サイト)

## シンガポールの電子私書箱

- シンガポールでは、「OneInBox」というワンストップの公的且つ信頼された電子私書箱がある。
- 従来、紙媒体だった政府からの通知が電子的にやり取りできるようになり、SingPassによって、無料で電子私書箱を利用できる。

概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ワンストップの公的且つ信頼された電子私書箱で、SingPassによって無料で利用できる。</li> </ul>
機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定の公的機関(現在4つ*)から通知を受信することが可能。</li> </ul> <p>*中央積立金制度(CPFB)、住宅開発基金(HDB)、内国歳入庁(IRAS)、労働省(MOM)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 購読する電子文書(e-letters)の選択が可能</li> <li>● 電子文書の転送、ダウンロード、印刷が可能</li> <li>● 電子文書を個人的な電子メールアカウントに転送が可能</li> <li>● 受信した新しい電子文書や未読の電子文書に関して電子メールにて通知される</li> </ul>
アクセス手段とセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PC、スマートフォン、タブレットからアクセス可能。</li> <li>● サインアップしたメールしか受信しないため、他の不要な広告やスパム・ジャンクメールは受信しない。</li> </ul>



OneInboxログイン画面  
(出典: OneInbox公式サイト)



## (参考)ドイツの電子私書箱

- De-mail法により安全で法的拘束力のある電子コミュニケーションのための電子私書箱の提供が定められている。
- eIDカードを用いたオンライン認証機能により送信者と受信者を特定した安全なメール送受信を可能にしている。

### De-mailの概要と特徴

- De-mail法により法的拘束力のある電子私書箱サービスを提供している。
- eIDカードのオンライン認証機能(電子証明書によらない認証)によるセキュリティを確保している。
- PC、スマートフォンからアクセス可能
- 連邦内務省(BMI)により認可された民間事業者(Telekom Deutschland他複数社)がサービスを提供する
- 民間企業もメールアドレスを登録し、利用できる。

### De-mailの主な機能

- 電子メールオプション  
書留郵便(registered mail)、交付送達(personal delivery)などの電子メールを送付できる。
- De-mailアカウント  
アドレスは、「<Firstname>.<Lastname>@<De-Mail Provider>.de-mail.de」の形式で定められている。
- De-safe  
文書を暗号化してオンライン保存する機能を提供する



De-mailの構成イメージ

## (参考) インドの国民ID活用事例

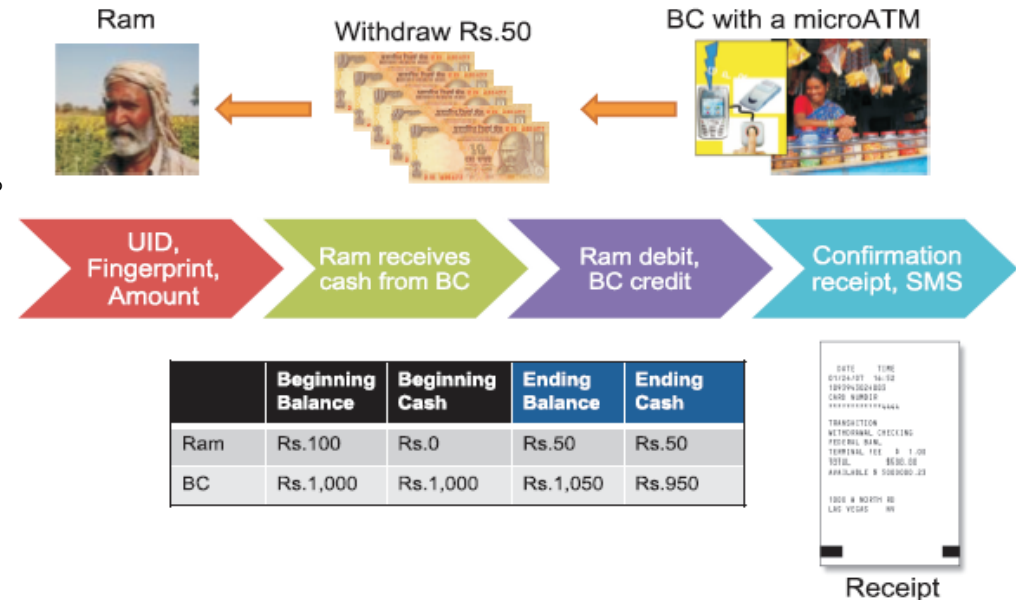
- 貧困者への助成プログラムなど社会保障がしかるべき人々に行き渡るように、国民を識別するAadhaar番号が発行され、バイオメトリクス認証サービスを提供している。
- 少額からATMや決済などの金融サービスを利用できるようにするための仕組みとシステムを実現している。

### ■ Aadhaar認証サービス

- 社会保障や様々なサービスにおいて利用される個人認証サービスが提供されている。
- 個人番号やバイオメトリクス情報を管理する政府のCIDRデータベースを用いてバイオメトリクス認証サービスを提供している。
- Androidスマートフォンアプリ「Aadhaar AuthClient Plus」により、スマートフォンでの認証も可能にしている。

### ■ マイクロペイメント、マイクロATM

- 少額からATMや決済などの金融サービスができるようになるための仕組みおよびシステムを実現している。
- インドでは、銀行口座を利用できない人口は40%いるため、このようなニーズが高い。
- 店舗と個人利用者は、銀行口座において、UIDと連携可能な口座(UID-enabled Bank Account:UEBA)を開設し、店舗が用意するマイクロATM端末を利用し、UIDの認証後、銀行口座間の資金移動が行われ、店舗を介して、利用者の入出金が行われる。
- 取引の結果は、SMSにより領収書が送信され確認することができる。
- マイクロATMの取引は Micro ATM Standard v1.4として標準化されている。



マイクロペイメントの流れ

(出典: From Exclusion to Inclusion with Micropayments, UIDAI)

---

### 3. 電子私書箱に関する各国の比較整理

---

## 各国の電子私書箱 比較整理(1/2)

	オーストラリア	エストニア	ドイツ
名称	MyPost Digital MailBox	DigiDoc	De-mail
運営主体	Australian Post (国営企業)	政府が認可するエストニア証明書センター	連邦内務省(BMI)により認可された民間事業者(Telekom Deutschland等の4社)
特徴	政府電子私書箱 myGov Inboxからの転送可。	電子IDカードを用いた電子署名による信頼性の高い電子文書の作成、検証、管理が可能。	De-mail法により法的拘束力のある電子コミュニケーションを当局が受け入れることが要求される。
主な機能	メール受信、請求書の支払い、重要なドキュメントの保存・管理	任意のファイルに対する電子署名、署名検証、ファイル共有・転送、ファイルのアップロード	書留郵便、交付送達などを含むメールの送信、文書の暗号化とオンライン保存
認証方式	個人ユーザはパスワードと個人属性情報の組合せ。事業者は電子証明書による認証。	eIDカードまたはMobile IDの電子証明書による認証	eIDカードのeID機能(電子証明書によらないオンライン認証)またはmobile TAN
アクセス手段	PC、Android端末(スマートフォン、タブレットなど)	PC、スマートフォン	PC、スマートフォン
民間利用	公共料金などの請求書ワンクリック支払い、支払いリマインダー。	法律事務所におけるパートナーおよび顧客とのビジネス文書の交換	オンラインショッピングにおいて、署名付きの利用者の属性(年齢等)を送信することで属性証明をする。

## 各国の電子私書箱 比較整理(1/2)

	デンマーク	カナダ	シンガポール
名称	Digital Post	ePost	OneInbox
運営主体	財務省下のデジタル庁(Agency for Digitisation)、サービスの提供者は民間のeBoks	カナダ王立公社(Crown Corporation)であるカナダポスト社(Canada Post Corporation)	シンガポール情報開発庁(IDA; Infocomm Development Authority of Singapore)
特徴	Digital Post 1,2,3と3つのフェーズに分けて進化中。 電子私書箱の保有について法律で義務化。	(現在、まだ少ないが、)官民サービスの電子文書を統一的にアクセス可能(銀行のオンラインバンキングサイトのほか、地方自治体の納税請求書等)	限定された公的機関からの通知(4機関)
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的機関、保険会社・銀行等民間企業から明細書等の受信、公的機関への文書の送信。</li> <li>・受領を電子メールにて通知。</li> <li>・転送、自動振り分け、受領確認機能についても現在検討中(2016年初めから実現予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行から明細書、地方自治体から納税請求書の受信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子文書の転送、ダウンロード、印刷が可能</li> <li>・電子文書を個人的な電子メールアカウントに転送が可能</li> <li>・受領を電子メールにて通知</li> <li>・特定の登録機関から知らせを受けることができる。</li> </ul>
認証方式	CPR(個人ID)、暗証番号、NemID(電子署名、ワンタイムパスワード)	eIDカードまたはMobile IDの電子証明書による認証	SingPass
アクセス手段	PC、スマートフォン、タブレット	PC、スマートフォン	PC、スマートフォン、タブレット
民間利用	保険会社・銀行からの各種明細書、その他の民間企業も選択すれば、e-Boksにて受信可能。	銀行からの明細書	なし。